丹波市総合計画　令和4年度　施策評価シート

まちづくりの目標	2	誰もが住みたい快適生活のまち
施策目標	3	【道路・河川】人や環境にやさしい道路や河川をつくろう
施策の展開	① ② ③	・計画的な道路整備 ・効率的かつ効果的な維持管理の実施 ・計画的な河川整備

施策担当課	道路整備課
関係課	道路整備課 河川整備課

1　施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・市道路整備計画や橋梁長寿命化計画による事業進捗が図られ、市民に身近なインフラとして道路橋梁の利便性や安全性が着実に増しています。 ・周辺の自然環境や景観に配慮した河川が整備され、地域が主体となって美化活動に取り組み、愛着のもてる河川となっています。

2　成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	市道改良率	%	目標	54.0	54.5	54.5	54.5	54.5	54.5	
			実績	54.1	54.1	54.2	54.2			
	道路や河川清掃等の美化活動に参加している市民の割合	%	目標	増加	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
			実績	65.3	67.0	68.2	69.3			
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	217,120	225,705	236,077	223,198	—	—	
	事業費	千円	実績	1,701,660	1,397,008	1,374,343	1,300,798	—	—	
	計	千円	実績	1,918,780	1,622,713	1,610,420	1,523,996	—	—	
	うち一般財源	千円	実績	790,556	743,203	653,072	620,642	—	—	

3　環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	・近年の社会資本の老朽化による事故や通学路での事故が社会問題となっている影響で、国庫交付金の重点化の方針が、道路維持修繕事業（橋りょう長寿命化事業、橋りょう定期点検、通学路対策）へ移行し、道路整備に充当される国の財源が減少傾向にある。 ・道路法改正（平成25年9月２日施行）、道路法施行規則改正（平成26年7月１日施行）に伴う橋りょう定期点検（5年に1回）。令和元年度に橋梁長寿命化修繕計画を改訂し、2巡目の点検実施に着手している。
市民ニーズの動向	・道路の経年劣化や損壊等に伴う維持修繕、市道改良、国県道へのアクセス性向上、歩道設置等の交通安全対策を求める要望が非常に多い。 ・現場確認の上、優先順位を付け順次修繕等を進めており、市民の理解を求めている。 ・近年の台風や線状降水帯による豪雨の発生状況などから、内水による浸水被害対策の要望が増えてきている。 ・自治会による河川除草の取組について、高齢化が進み自治会内での出役者が減り、従来の取組が困難な自治会が増加傾向にある。

4　評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・丹波市道路整備計画による、幹線道路の整備、交通安全施設等の整備については、人的・財源面の制約の他、用地買収交渉が難航し、着手できない路線等が存在することから、計画の見直しを実施した。また、集落内生活道路の整備は、毎年度、多くの路線の改良要望があるが、費用対効果による検証や人的・財源面の制約等により、事業着手が困難な路線が多数存在する。 ・地元や関係機関との調整を図りながら事業実施に努めており、第2次丹波市総合計画のまちづくり指標である道路改良率は、年度目標を達成している。 ・地域で草刈り等の河川環境整備に取り組まれた割合は7割以上であるが、今後、減少の傾向が懸念される。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	・近年の社会情勢により、道路・道路施設・道路付属物の老朽化対策や通学路等の安全対策を図るため、道路維持修繕や交通安全施設等の整備に重点を置き、事業に取り組んでいる。 ・浸水被害を繰り返している箇所の浸水原因を調査し、効果的な対策を検討して対応していく。 ・河川除草は、現在では地元自治会での取組が定着し、市民によって良好な環境が保たれているが、高齢化が進む自治会での対策の検討が必要である。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	・道路及び橋梁等の老朽化対策や、通学路等の安全対策を重点課題として事業を実施しているが、施策として重点的に取り組む路線以外は、今後、縮小していく方向で事業を実施する。 ・洪水時の浸水被害の軽減を図るため、限られた予算の中で、危険度や緊急度により優先順位を付け、効果的に実施していく。 ・河川除草は、地元自治会での取組が困難な箇所についてのみ業者委託しており、今後も市民の河川への関心を高め、良好な河川環境を維持していく必要がある。

5　今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・道路整備事業については、現在、幅員4m以上の道路改良率が54.2%であり、未整備の市道が多いことから、今後も道路整備を進めていく必要がある。しかし、近年の社会情勢により、道路維持修繕や交通安全施設等の整備を重点課題とすることから、道路整備事業から道路維持修繕事業に比重を移していく。 ・橋梁長寿命化修繕計画や橋梁、舗装、道路構造物の定期点検により、緊急度や必要性を精査し、財政状況を勘案しながら計画的に取り組む。 ・県の総合治水条例により、これまでの「河川下水道対策」に加え、「流域対策」や「減災対策」を合わせた取組について周知を図る。 ・地域からの要望に対して、緊急度や必要性を精査した上で、限られた予算の中で2年以内の実施に努める。 ・河川環境整備については、市民とともに協働していくことで成果を高めていく。

●構成する事業一覧　（令和　4　年度実施事業）

事務事業名	予算小事業名	人件費【千円】	事業費【千円】	計・千円	うち一般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
河川管理事業		31,298	97,619	128,917	77,002	A	A	A	該当なし
	河川総務費								
	桜づつみ公園管理事業								
	排水機場管理事業								
	三宝ダム管理事業								
	河川環境整備事業								
河川整備事業		48,720	347,404	396,124	94,224	A	A	A	該当なし
	河川維持事業								
	河川改良事業								
	河川災害応急復旧事業								
	現年発生分河川災害復旧事業（補助分）								
国県事業推進事業		17,906	62,711	80,617	22,805	A	B	A	A
	国県事業推進事業								
	急傾斜地崩壊対策事業								
土木道路橋りょう管理事業		47,927	15,421	63,348	63,348	A	A	A	A
	法定外公共用財産管理事業								
	道路橋りょう総務費								
道路維持修繕事業		53,422	467,874	521,296	298,931	A	A	A	A
	道路保全事業								
	道路パトロール事業								
	橋りょう長寿命化事業								
道路整備事業		23,925	309,769	333,694	64,332	A	A	A	該当なし
	土木総務費								
	国庫交付金等道路整備事業								
	市単独道路整備事業								
	辺地対策道路整備事業								
合計		223,198	1,300,798	1,523,996	620,642				

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	河川管理事業				
事業担当課	建設部　河川整備課			事業期間	令和　2　～　無期　年度
	所属長	荒木　敏明	担当	加賀山　敦	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち	
	施策目標	3【道路・河川】人や環境にやさしい道路や河川をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	河川法、丹波市立排水機場の設置及び管理に関する条例、丹波市立公園条例、丹波市立氷上さくら公園条例、丹波市立三宝ダム公園条例		

計画（PLAN）

事務事業			
対象（誰を、何を）	市民		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	市管理河川の機能を維持するとともに、排水機場、ダムを適正に管理し、河川への関心を深め、良好な河川環境を保つ。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・排水機場管理 ・河川環境整備、河川愛護 ・桜づつみ公園維持管理 ・三宝ダム維持管理		
令和４年度の事業概略	・樋門、排水機場の維持管理 （長寿命化計画に基づく機械設備の更新） ・河川区域内の除草作業委託 ・市内桜づつみ公園の維持管理 ・三宝ダムの維持管理	令和５年度の事業概略	・樋門、排水機場の維持管理 （長寿命化計画に基づく機械設備の更新） ・河川区域内の除草作業委託 ・市内桜づつみ公園の維持管理 ・三宝ダムの維持管理

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	85,043	142,038	129,958	128,917	240,538	172,238	
直接事業費Ａ	60,963	110,423	98,795	97,619	209,240	140,940	
総人件費計（Ｅ+Ｈ）Ｂ	24,080	31,615	31,163	31,298	31,298	31,298	
職員従事者数（人・年）Ｃ	3.00	3.33	3.43	3.47	3.47	3.47	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	22,200	24,842	26,137	25,782	25,782	25,782	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.94	2.87	2.13	2.18	2.18	2.18	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	1,880	6,773	5,027	5,515	5,515	5,515	
歳入　特定財源	24,152	69,205	56,648	51,915	146,006	91,106	
国・県支出金	23,923	24,166	24,196	26,266	28,063	28,063	
借入金（地方債）	0	45,000	32,400	25,600	117,900	63,000	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	229	39	52	49	43	43	
一般財源	60,891	72,833	73,310	77,002	94,532	81,132	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	三宝ダム施設トラブルの年間発生件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	4	6	4	5			
成果	排水機場施設トラブルの年間発生件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	1	1			
成果	河川清掃等の美化活動に参加している自治会の割合	%	目標	－	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0	
			実績	74.1	71.5	71.0	71.4			
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	地域で河川環境整備に取り組んでいただいた割合は、7割以上である。

事務事業名	河川管理事業		
事業担当課	建設部　河川整備課	事業期間	令和　2 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	河川の管理は本市の責務である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	本市管理の排水機場５施設のうち10年を経過した施設について長寿命化計画を策定し、計画により設備や機器の維持管理、更新等を着実に実施し、ライフサイクルの延長に努める。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	ダム及び排水機場の管理は、地元自治会等に日常点検、緊急時の操作等を委託することで、地域は自らで守るという意識が高まり、施設の良好な維持管理が図られている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・排水機場の整備、更新については、平成30年度、令和4年度に策定した長寿命化計画に基づき維持管理に努める。
・地域で河川環境整備事業（草刈）及び河川愛護活動（ゴミ清掃）に取り組んでいただいた割合は、7割以上である。
【課題】
草刈等の河川環境整備は、自治会の高齢化や意識の希薄化により実施が難しいとの声が多くなってきている状況であるが、堤防点検の機会となり災害の未然防止に繋がることから、今後も市民の河川への関心を高め、良好な河川環境を維持していく必要がある。

今後の方向性・改善策等

・排水機場の維持管理・更新等については、長寿命化計画に基づき実施する。
・河川愛護に関する広報等PRに努める。
・高齢化等についての対応は市全体での課題であり、今後、シルバーへの委託を含め、対応を検討していく必要がある。
・単価については、平成31年度に増額しており、増額は難しい。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	河川総務費	3,789	2,112	2,149	2,300	2,300	
2	桜づつみ公園管理事業	27,667	1,901	11,308	2,500	2,500	
3	排水機場管理事業	32,850	47,877	37,167	153,630	85,330	
4	三宝ダム管理事業	4,574	4,706	4,798	5,510	5,510	
5	河川環境整備事業	41,543	42,199	42,197	45,300	45,300	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		110,423	98,795	97,619	209,240	140,940	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	河川整備事業				
事業担当課	建設部　河川整備課			事業期間	令和　2　～　無期　年度
	所属長	荒木　敏明	担当	井上　将志	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち	
	施策目標	3【道路・河川】人や環境にやさしい道路や河川をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	河川法、土地収用法、不動産登記法		

計画（PLAN）

事務事業			
対象（誰を、何を）	近隣住民		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	河川整備により流下能力が向上し、氾濫しにくくなることで災害に対する不安が和らぎ、安心した生活の確保に寄与する。		
概要 （具体的手段・全体計画）	洪水時の浸水被害の軽減並びに内水被害対策のため、河道の整備を行う。 ・改良計画の作成 ・必要な起業地（用地）の取得 ・工事の完成に向けた適切な設計監理		
令和４年度の事業概略	・土砂浚渫や護岸修繕等の河川維持事業の実施 ・河川改良計画、用地取得、改良工事の実施	令和５年度の事業概略	・土砂浚渫や護岸修繕等の河川維持事業の実施 ・河川改良計画、用地取得、改良工事の実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	671,709	463,747	363,897	396,124	450,097	356,620	
直接事業費Ａ	619,789	413,682	306,048	347,404	401,377	307,900	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	51,920	50,065	57,849	48,720	48,720	48,720	
職員従事者数（人・年）Ｃ	7.00	6.67	7.57	6.53	6.53	6.53	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	51,800	49,758	57,683	48,518	48,518	48,518	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.06	0.13	0.07	0.08	0.08	0.08	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	120	307	165	202	202	202	
歳入　特定財源	527,200	356,200	271,321	301,900	280,300	223,300	
国・県支出金	160,100	43,500	26,200	15,100	8,100	0	
借入金（地方債）	367,100	312,700	244,100	286,800	272,200	223,300	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	0	1,021	0	0	0	
一般財源	144,509	107,547	92,576	94,224	169,797	133,320	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	工事発注箇所数	箇所	目標	－	37	25	31	33	25	
			実績	47	37	28	34			
成果	計画達成率	%	目標	－	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	－	100.0	112.0	109.7			
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	災害復旧事業が小規模であったことも幸いし、計画的に事業推進が行えている。

事務事業名	河川整備事業		
事業担当課	建設部　河川整備課	事業期間	令和　2 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	安全安心な生活確保のために必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	環境に配慮しつつ効果的かつ経済的な工法を選定し実施している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	課題の生じた路線などの予算を振り替え、復旧復興事業を優先的に事業を実施している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
平成26年の台風以来、河川が増水すると浸水被害などの不安から、治水対策についての要望が増加している。

【課題】
地域からの要望に対し、危険度、緊急度を勘案し優先順位をつけ対応しているが、実施までに３年を経過しているものがある。

今後の方向性・改善策等

・県の総合治水条例により、これまでの「河川下水道対策」に加え「流域対策」や「減災対策」を合わせた取組についてを周知を図っていく。
・限られた予算内で出来るだけ早期の実施に努める。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	河川維持事業	63,263	70,499	104,296	101,100	88,000	
2	河川改良事業	350,419	235,549	238,765	295,277	214,900	
3	河川災害応急復旧事業			4,343	5,000	5,000	
4	現年発生分河川災害復旧事業（補助分）						
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		413,682	306,048	347,404	401,377	307,900	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	国県事業推進事業				
事業担当課	建設部　道路整備課		事業期間	平成　18 ～　無期　年度	
	所属長	和田　綱木	担当	嶋﨑　彰	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち	
	施策目標	3【道路・河川】人や環境にやさしい道路や河川をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	丹波市急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例		

計画（PLAN）

事務事業				
対象（誰を、何を）	国県が管理する道路を利用する人、国県が管理する河川の近隣住民			
目的 ベストな状態 （期待される効果）	関係住民との調整が図られ、国県が管理する道路・河川事業がスムーズに進捗し、道路利用者の利便性が増す。また、道路・河川の近隣住民が安全に生活できる。			
概要 （具体的手段・全体計画）	・国及び県事業の調整　・国及び県に対する要望書の作成 ・各種同盟会との連絡調整　・各種同盟会の事務局としての対応 ・事業推進のため、関係者への各種説明会の開催 ・要望への対応 実施方法：直接実施			
令和４年度の事業概略	・各種同盟会、協議会への負担金 ・急傾斜地崩壊対策事業費の負担	令和５年度の事業概略	・各種同盟会、協議会への負担金 ・急傾斜地崩壊対策事業費の負担	

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	68,622	71,779	51,322	80,617	85,045	85,045	
直接事業費Ａ	42,500	46,937	31,205	62,711	67,139	67,139	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	26,122	24,842	20,117	17,906	17,906	17,906	
職員従事者数（人・年）Ｃ	3.53	3.33	2.64	2.41	2.41	2.41	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	26,122	24,842	20,117	17,906	17,906	17,906	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	38,563	44,002	29,108	57,812	60,100	60,100	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	34,900	39,900	25,600	49,900	52,800	52,800	
受益者負担金	3,663	4,102	3,508	7,912	7,300	7,300	
その他特財	0	0	0	0	0	0	
一般財源	30,059	27,777	22,214	22,805	24,945	24,945	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	国県事業説明会・現地立会の開催回数	回	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
			実績	34.0	32.0	31.0	38.0			
活動	国県道、県管理河川の修繕等申出件数	件	目標	130.0	130.0	130.0	130.0	130.0	130.0	
			実績	91.0	92.0	94.0	79.0			
成果	国県道、県管理河川の修繕等申出に対する実施回答箇所数	箇所	目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
			実績	27.0	21.0	19.0	14.0			
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・国県事業に係る説明会及び現地立会の開催回数については、災害等の発生もなかったことから減少しているが、国や県が主催する地元説明会等には必ず同席し、国県と市が連携を密にし、情報を共有することにより、地元への丁寧な対応に努めている。 ・国県に対する要望書に因らない相談・申出については、電子メール等を用いて早期の情報伝達を行った。

事務事業名	国県事業推進事業		
事業担当課	建設部　道路整備課	事業期間	平成　18 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・国・県に対し積極的に要望活動を行い、また、地域住民への事業説明会や合意形成等を調整することで、事業進捗の一翼を担っている。 ・自治体や地域住民と組織する各種同盟会等においては、要望会や決起大会等の活動を積極的に展開することで、より密接な連携を図っており、市民にとって必要な事業といえる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	当該事業に係るコストについては、要望活動や決起大会の実施に係る経費や県事業の施工に係る地元負担金などの必要最小限の経費に限り、また、最小人員で担当していることから、削減すべきコストに該当するものはない。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	国・県事業は、多くが市域・県域を越えた広域的で長期的な事業計画であることから、短期間では顕著な進捗が見られない場合があるが、国道429号榎峠バイパスの事業着手、県道稲畑柏原線萱刈峠の事業着手など着実に成果に繋がっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・道路や河川の改良・改修工事は、不特定多数の利用者はもとより市民生活の安全性・安定性の増進に寄与するものであり、公費でまかなわれるものである。 ・受益者が限られる急傾斜地崩壊対策事業については、既に条例に基づき受益者負担金を徴収している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
当該事務事業により、国・県が管理する道路及び河川等の改良・改修等の事業推進に寄与し、市民生活の安全性・安定性の向上に繋がっている。

【課題】
近年の頻発化する自然災害により、各自治会からは、国・県に対する要望が多く寄せられるが、特に丹波土木事務所では近年の逼迫する財政状況や限られた人員体制から、要望に対する対応状況等の回答を得ることができない課題がある。

今後の方向性・改善策等

要望に対する回答の課題については、自治会が意図する要望内容をより正確に整理したうえで進達することで、対応検討の効率化を図り、また、より積極的に丹波土木事務所とコミュニケーションを図ることで、検討状況の確認を行うなど対応を促す。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	国県事業推進事業	737	883	1,032	1,139	1,139	
2	急傾斜地崩壊対策事業	46,200	30,322	61,679	66,000	66,000	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		46,937	31,205	62,711	67,139	67,139	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	土木道路橋りょう管理事業				
事業担当課	建設部　道路整備課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	和田　綱木	担当	堀　典子	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち	
	施策目標	3【道路・河川】人や環境にやさしい道路や河川をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目	(1)公共交通と道路網	
根拠法令・個別計画等	道路法、丹波市道路占用料徴収条例、丹波市法定外公共物の管理に関する条例、丹波市法定外公共物整備事業補助金交付要綱		

計画（PLAN）

事務事業			
対象（誰を、何を）	全市民及び道路利用者		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	市道及び法定外公共物の適切な管理ができる。また、道路占用・道路法第24条承認施工・法定外公共物使用において、適切な工法での施工により、通行車両や歩行者が安全に通行でき、良好な維持管理を行うことができる。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・道路管理者以外が道路等に一定の施設を設ける場合の占用許可、工事施行承認や使用許可事務 ・良好な市道管理のための行政指導（不法占有事案や通報・苦情等案件への対応） ・道路等の市管理土地と民有地との境界協定立会い、事務 実施方法：直接実施 ・法定外公共物（里道・水路等）を自治会等が改築される場合の工事内容の精査や補助金支給事務 実施方法：補助金交付		
令和４年度の事業概略	・道路法第24条施行承認案件の完了検査の徹底 ・道路管理に係る苦情、要望処理案件の遅滞なき対応、課内共有の徹底 ・道路台帳システムの活用による道路占用及び法定外使用案件に係るデータ管理	令和５年度の事業概略	・道路法第24条施行承認案件の完了検査の徹底 ・道路管理に係る苦情、要望処理案件の遅滞なき対応、課内共有の徹底 ・道路台帳システムの活用による道路占用及び法定外使用案件に係るデータ管理

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	62,053	54,970	68,112	63,348	72,438	72,438	
直接事業費Ａ	29,211	18,443	20,108	15,421	24,511	24,511	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	32,842	36,527	48,004	47,927	47,927	47,927	
職員従事者数（人・年）Ｃ	4.23	4.58	5.99	6.11	6.11	6.11	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	31,302	34,167	45,644	45,397	45,397	45,397	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.77	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	1,540	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
歳入　特定財源	0	0	0	0	0	0	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	0	0	
一般財源	62,053	54,970	68,112	63,348	72,438	72,438	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	道路占用・法定外使用許可申請に係る標準処理期間経過件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	10	4	1	0			
成果	道路法第24条施行承認工事の工事検査率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	80.0	100.0	100.0	100.0			
活動	道路占用・工事施行承認等件数	件	目標	500	500	500	500	500	500	
			実績	580	447	506	503			
活動	法定外公共物改築・使用許可等件数	件	目標	250	250	250	250	250	250	
			実績	255	240	238	228			
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・道路占用等の許可申請に係る標準処理期間を令和2年度から設定しており、係内で期間内処理に努め標準の処理期間を経過した案件はなかった。 ・道路法第24条施行承認は、市に帰属することを踏まえて現場確認を励行し、令和4年度は全ての案件に対して検査を実施した。

事務事業名	土木道路橋りょう管理事業		
事業担当課	建設部　道路整備課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市道や法定外公共物は、道路網の整備や保全と適切な利用を図り、公共の福祉を増進するため、道路法や関係条例に基づき、市（道路管理者）以外の者が工事または占用（使用）する場合、市長の許可を受けることが義務づけられている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。 (サービス・成果は維持)	A	個々の働き方の見直しや相互応援にも努めているが、道路占用許可、工事施工承認や法定外公共物改築許可・補助金交付等の申請件数は年間を通して相当数あり、現行の人員体制では事務量を考慮しても更なる効率化には限界がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・法律や条例の目的及び趣旨を鑑み、許可等に際して適切な指導を行うことにより、市道等の適切な維持管理ができ、車両や歩行者が安全に通行できる。 ・日常的な窓口相談や申請受付に対して、的確かつ迅速に対応できるよう、標準処理日数を設定し、係内での情報や知識の共有、事務量の平準化に努めながら件数増にも対応している。 ・許可内容等について複数職員による点検及び確認を行い、事務処理ミスを未然に防止している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	開発協議、建築確認申請、市道の工事施工、自治会内の法定外公共物の改築等において必要となる徴収事務であり、市道は道路法施行令別表（第19条の2関係）に定める占用料のうち、所在地乙区に準じて丹波市道路占用料徴収条例第2条の規定に定めた占用料を、法定外公共物は丹波市法定外公共物の管理に関する条例別表(第7条関係)により定めた使用料を徴収している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・道路法や関係条例に基づく市道や法定外公共物の適切な管理が求められており、工事施行承認や占用（使用）許可申請に対して、窓口対応を含め、的確かつ迅速な事務処理が必要である。昨今、申請等件数が増加傾向にある中、施工図面の修正や工法の見直しを求める案件が一定数あり、処理が完了するまで一定以上の時間を要する案件が少なからずあった。許可等申請の事務処理だけでなく、様々な相談や問題への対処が求められており、未解決のまま数十年以上が経過して今日に至っている土地トラブルへの対応には、専門的知識を必要とするため、問題解決に至るまで時間を要する。
・法定外公共物整備事業補助金の事務処理について、補助金交付要綱及び補助事業の事務処理方針に基づき、適正かつ統一的な運用を心がけている。
【課題】
・問題事案に対する適切な対応をしていくためには、知識、経験及び高度な折衝能力のある職員が求められるため、計画的な人材育成等を行う必要がある。
・業務量平準化のため、窓口や電話対応に係る担当者以外の職員の知識の習得や、研鑽等による対応力強化を継続的に図っていく必要がある。

今後の方向性・改善策等

・特定職員が担当する一定の経験年数が必要となる道路管理、用地事務について、次代の人材育成と円滑な引き継ぎが実現するよう、経験豊富な職員が実務面を踏まえた知識や現場経験を伝授し、後進の育成に引き続き取り組み、専門職員の確保に努めていく。
・法定外公共物の管理基準を基に、補助金交付要綱等を適宜見直し、事務処理の効率性を担保のうえ、職員の主観的判断を排した統一的運用を維持していく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	法定外公共用財産管理事業	9,783	10,202	9,117	10,770	10,770	
2	道路橋りょう総務費	8,660	9,906	6,304	13,741	13,741	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		18,443	20,108	15,421	24,511	24,511	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	道路維持修繕事業				
事業担当課	建設部　道路整備課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	和田　綱木	担当	和久　明一	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち	
	施策目標	3【道路・河川】人や環境にやさしい道路や河川をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目	(1)公共交通と道路網	
根拠法令・個別計画等	道路法、丹波市橋梁長寿命化計画		

計画（PLAN）

事務事業			
対象（誰を、何を）	市道利用者及び沿線住民		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	安全・安心な道路機能が維持できるようになり、車両・通行者が安全に通行でき、沿線住民が安心して生活できる。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・道路構造物、交通安全施設、道路照明、道路除草・植栽の維持管理・修繕 ・丹波市橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の補修・架け替え ・道路舗装修繕 ・除雪及び凍結防止剤散布・設置 　実施方法：業務委託 ・道路パトロール 　実施方法：直接実施		
令和４年度の事業概略	・側溝及び道路施設等の維持管理、修繕 ・舗装の新設や修繕 ・橋梁修繕 ・道路パトロール ・除草及び植栽管理 ・除雪、凍結防止剤の散布	令和５年度の事業概略	・側溝及び道路施設等の維持管理、修繕 ・舗装の新設や修繕 ・橋梁修繕 ・道路パトロール ・除草及び植栽管理 ・除雪、凍結防止剤の散布及び除雪機械の購入

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	596,578	491,416	620,437	521,296	495,989	460,499	
	直接事業費Ａ	545,798	435,168	565,725	467,874	442,567	407,077	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	50,780	56,248	54,712	53,422	53,422	53,422	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	6.80	7.54	7.18	7.19	7.19	7.19	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	50,320	56,248	54,712	53,422	53,422	53,422	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	460	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	256,070	175,284	292,259	222,365	170,785	144,312	
	国・県支出金	126,070	100,784	169,959	108,265	74,585	56,212	
	借入金（地方債）	130,000	74,500	122,300	114,100	92,800	88,100	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	3,400	0	
	一般財源	340,508	316,132	328,178	298,931	325,204	316,187	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	道路維持修繕・舗装工事件数	件	目標	420.0	420.0	480.0	540.0	540.0	540.0	
			実績	651.0	846.0	881.0	827.0			
活動	橋梁長寿命化修繕実施件数	件	目標	8.0	10.0	27.0	12.0	7.0	3.0	
			実績	0.0	3.0	20.0	14.0			
活動	道路パトロール日数	日	目標	72.0	72.0	72.0	72.0	72.0	72.0	
			実績	97.0	112.0	118.0	76.0			
成果	道路管理瑕疵による損害賠償件数	件	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績	1.0	0.0	3.0	0.0			
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・自治会からの要望も多く、また昭和後期に整備した水路や舗装の老朽化が進み、道路維持修繕・舗装工事が必要となる件数は増加傾向にある。道路パトロールによる発見件数も増加しており、厳しい財政事情や人員不足により対応を見送るケースも出てきている。 ・橋梁長寿命化修繕実施見込目標は、国庫補助金（道路メンテナンス）の要求調書から記載しているとおり、１巡目点検によりⅢ判定橋梁の対策工事が終盤を迎えているが、補修工事は非出水期に実施する必要があり時期的な制約もされる。また、国庫交付金等の財源確保、人員不足の課題が非常に大きく、修繕計画に影響を及ぼす可能性がある。

事務事業名	道路維持修繕事業		
事業担当課	建設部　道路整備課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市道の維持管理は、道路法第16条第1項に基づく市の責務である。 ・車輌や歩行者等が安全に通行し、沿道住民が安心して生活できるようライフラインの維持管理は行っていく必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・橋梁補修は橋梁長寿命化修繕計画を策定し、事後修繕から予防保全に転換を行い、修繕費用の平準化、PDCAサイクルにより補修費用の軽減に努めることができている。 ・国庫交付金や普通交付税算入率の高い起債の活用による財源確保に努めている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・市道の舗装や橋梁、道路構造物の適切な維持管理を継続して行うことにより交通の安全確保を図ることとしているが、引き続き更なる道路利用者の安全な通行確保を行う必要がある。 ・指標（道路管理瑕疵による損害賠償件数）からも、道路利用者の安全な通行確保ができており、成果につながっていると判断できる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・市内全域の市道の維持管理を実施する事業である。 ・公共性の観点から、地域住民による費用負担は適さないと考える。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・市民の安心安全な生活を確保できるよう、道路の維持管理を行ってはいるが、補修件数が増加傾向にある中で、人員不足や予算減額により、適切な維持管理が困難となっている。橋梁補修も新たに橋梁長寿命化修繕計画を策定したが、要対策箇所が増加する中で、PDCAサイクルのより一層の精査、及び補修規模の縮小を視野に入れた体制づくりが必要である。
・舗装や橋梁の老朽化が進む中で、自治会からの要望も年々増加傾向にあるが、これまで行ってきた補修ランクを下げざるを得ない状況にあり、修繕の先送りに対する理解を求めていく。

今後の方向性・改善策等

・橋梁長寿命化修繕計画や橋梁、舗装、道路構造物の定期点検により、緊急度や必要性を精査し、財政状況を勘案しながら計画的に取り組む。
・自治会からの要望に対し、緊急性や必要性を適切に判断し、対応の可否回答について、自治会長を通じて住民理解を求めていく。
・道路側溝の清掃や沿道除草作業について、今後も可能な限り地元住民の協力を求めていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	道路保全事業	201,760	209,230	224,680	283,492	292,417	
2	道路パトロール事業	158	242				
3	橋りょう長寿命化事業	149,349	158,394	124,472	114,660	114,660	
4	道路保全事業（繰越分）	41,869	44,643	40,636			
5	橋りょう長寿命化事業（繰越分）	42,032	153,216	78,086	44,415		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		435,168	565,725	467,874	442,567	407,077	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	道路整備事業				
事業担当課	建設部　道路整備課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	和田　綱木	担当	荻野　智之	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち	
	施策目標	3【道路・河川】人や環境にやさしい道路や河川をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目	(1)公共交通と道路網	
根拠法令・個別計画等	道路法、土地収用法、不動産登記法、租税特別措置法、丹波市道路整備計画		

計画（PLAN） 事務事業			
対象（誰を、何を）	市道利用者及び沿線住民		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	車両・歩行者の道路利用における利便性が向上し、安全に通行できる。		
概要 （具体的手段・全体計画）	丹波市道路整備計画に定める路線並びに地域要望路線を精査し、優先順位をつけて拡幅等整備工事を行う。 ・改良計画の作成 ・必要な起業地（用地）の取得、支障物件の移転 ・工事の完成に向けた適切な設計施工監理 実施方法：直接実施及び業務委託		
令和４年度の事業概略	主要幹線道路の補完、公共施設等の主要施設へのアクセス性向上、交通安全対策、辺地対策、生活道路の利便性向上を図るための道路整備。	令和５年度の事業概略	主要幹線道路の補完、公共施設等の主要施設へのアクセス性向上、交通安全対策、辺地対策、生活道路の利便性向上を図るための道路整備。

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	434,775	398,763	376,694	333,694	582,343	418,542	
直接事業費A	403,399	372,355	352,462	309,769	558,418	394,617	
総人件費計（E＋H）B	31,376	26,408	24,232	23,925	23,925	23,925	
職員従事者数（人・年）C	4.24	3.54	3.18	3.22	3.22	3.22	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
人件費E＝C×D	31,376	26,408	24,232	23,925	23,925	23,925	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	282,239	234,819	308,012	269,362	483,837	327,326	
国・県支出金	63,515	26,902	30,896	51,636	168,626	104,515	
借入金（地方債）	218,700	207,900	277,100	217,700	315,200	222,800	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	24	17	16	26	11	11	
一般財源	152,536	163,944	68,682	64,332	98,506	91,216	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	測量委託発注延長	m	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			実績	1,060	3,000	780	1,042			
成果	安全性・利便性が向上した拡幅工事実施延長	m	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			実績	1,630	1,632	1,229	909			
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・道路改良事業は、測量・設計・用地買収及び物件移転補償事務に複数年度を要し、その後に工事発注となる。事業に要する年数は、路線の規模や進捗状況によって異なる。 ・実施指標の数値は、年度によって増減することから年度毎の単純比較はできない。

事務事業名	道路整備事業		
事業担当課	建設部　道路整備課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市道の整備は、丹波市の一体性の確立や通行する車両・歩行者の利便性向上及び安全確保を念頭に進めており、市民が求めるニーズである。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	工法選定において、経済比較等により、より効果的で経済的な工法を選定し、コスト縮減に努める。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・幹線道路については、丹波市道路整備計画に基づき計画的に進めているが、限られた予算の中で効率的かつ効果的に進めていく必要がある。 ・生活道路については、要望路線の中から優先順位等を勘案しながら事業を進めている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	・市全体の広域的な視点及び利便性、質的向上を実現するため、地域バランスを考慮しながら事業を実施している。 ・公共性の観点から地域住民による費用負担は適さないと考える。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
丹波市全体の広域的な視点から、事業の必要性、有効性、効率性などを客観的に評価し、中長期の計画（事業実施予定）として策定された、丹波市道路整備計画を着実に実行していくことを念頭に取り組んでいる。

【課題】
国庫交付金の要望措置率の低下や起債枠の減少により、普通建設事業費としての予算確保のために一般財源の投入が一層必要となる中で、限られた財源の活用にあたっては、より重点的かつ効率的な事業展開が求められる。また、近年では、事業を進める中で、土地の権利関係に関する問題や、地権者等における権利者意識の高揚、ニーズの多様化等によって、公共用地の取得が困難になってきている。

今後の方向性・改善策等

・道路整備計画に基づき、道路拡幅や歩道の整備の継続・新規事業を着実に進めるため、年次計画に基づく財源調整を図り、地元自治会等とより一層の調整を図りながら、官民連携により事業進捗を図っていく。
・市単独財源による道路整備は、年々予算縮減が進む中で用地取得のあり方や整備対象路線の選定にあたり、より一層費用対効果を重視して取り組む。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	土木総務費	11,932	15,497	17,823	16,409	16,409	
2	国庫交付金等道路整備事業	61,122	28,458	43,954	253,110	253,110	
3	市単独道路整備事業	19,165	62,826	111,019	100,448	100,448	
4	辺地対策道路整備事業	85,553	8,368	13,853	24,650	24,650	
5	国庫交付金等道路整備事業（繰越分）	129,889	36,819	49,897	136,294		
6	市単独道路整備事業（繰越分）	26,327	41,485	73,015	27,507		
7	辺地対策道路整備事業（繰越分）	38,367	159,009	208			
8							
9							
10							
11							
12							
合計		372,355	352,462	309,769	558,418	394,617	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	